



2020 年度
第 43 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
大韓体育会長選挙
口をつぐむのはやめよう



2
大韓体育会長選挙のパラダイムシフト...
人物選挙から政策選挙に！



고진현의

창(窓)과 창(窓)을

3
会長選挙人団の構成着手
団体別選挙人の数を通知

6
来年下半期から
スポーツ人権侵害の指導者
名簿公開可能

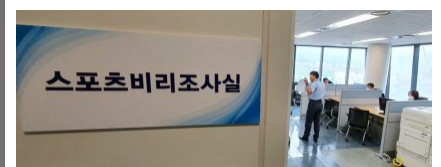
4
文体部、2021 年コロナ 19
体育産業支援を強調...
「人権強化・科学的
トレーニング図る」

7
第 2 の崔スクヒョン防ぐ
... 教育部、
体育指導者統合管理する



5
大韓体育会の予算、政府や
公共への依存度 96.5%
図体だけ大きく自律性のな
い体質変えねば

8
スポーツ倫理センター
「体育人権侵害 35 件
... 計 338 件受付」



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

01 [ジョン・ウォンスのオフサイド] 2020.12.10 スポーツ評論家、聖公会大教授 大韓体育会長選挙「口」をつぐむのはやめよう



当事者たちに失礼になるかわからないが、もしかしたら読者の皆さんはセマングム（訳注：韓国中西部で埋め立て・干拓事業が行われており、港や高速道路の建設で韓中経済協力団地の話も出ている）開発公社や韓国預託決済院の代表者の名前をすぐ答えられるか、慎重にお尋ねしてみる。ただし、インターネット検索をせずに。まあ、おそらく容易ではないだろう。国際植物検疫院や戦略物資管理院の代表者もすぐ思い浮かべにくい。公共の利益のために設立されて活動している国の重要な公

共機関、正確には「その他の公共機関」である。

ここもう一つの「その他の公共機関」がある。ところで、その代表者の名前は難なく思い浮かべることができる。他でもない大韓体育会長だ。国際機関も同じだ。国連事務総長や欧州連合（EU）執行委員長の名前は分からないが、国際オリンピック委員会（IOC）を導いているトーマス・バッハ委員長の名前はそれなりに思い出す。

「アルスルシンジャブ（訳注：知っても役に立たない神秘的な雑学辞典）」のように始めたが、この単純な事実に重要な意味が内包されている。国内外を問わず 20 世紀半ば以降には国家主義のレベルで、そして 21 世紀にはグローバル時代の新しい価値と市場の拡大レベルで、スポーツはその外縁を絶えず拡大してきた。オリンピックのようなメガイベントは目の前で競うのは選手たちだが、場外では国際外交、多国籍企業、先端メディアなどがしのぎを削る。それは個々の国につながり、各国の内部でもスポーツを巡って理解を異にする勢力間の対立が深刻化している。

だから、過去数年の間にトーマス・バッハ委員長はスポーツでの「グッドガバナンス」を訴えて廻った。2017 年 7 月には国際テコンドー学術大会に出席するため来韓したバッハの基調講演のタイトル自体が「オリンピック精神とグッドガバナンス」だった。この日バッハは、スポーツ組織の信頼性と誠実さが絶対的に重要であり、「信頼性が低下すれば組織の信頼度が低下し、組織が信頼を得られなければ大会が困難に苦しむ」と訴えた。オリンピック大会誘致に関連して IOC が長い「腐敗スキャンダル」に関与した黒い歴史から抜け出そうとするもがきでもある。

スポーツに対する大衆の熱狂的な関心は選手と監督に止まらず、その組織にまで投射される。その熱狂的関心は、特に否定的な場合でなければ、ほとんどの強烈な愛であり、永遠に続く愛着である。オールシーズンを美しく飾ったプロ野球団 NC ダイノース（訳注：2020 年 KBO 韓国シリーズ初優勝）の場合のように、ファンの感情は選手たちと監督そして球団にまで直線的に伸びていく。その愛着はただ盲目の感情に発散されるのではなく、当代の社会的価値と常識と十分尊重に値する高揚された感情に基づいて、時には厳しい監視と鋭い批判にまでつながる。そして、それ自体がまさにスポーツを構成する重要な要素であり、まさにそのような感情によって、いわゆる「体育人」が生きていく。IOC は、スポーツ組織はスポーツと同じくらいの愛と関心を持続的に受けるため、必ず「グッドガバナンス」を成し遂げなければならないと長年、国際的なキャンペーンを行った理由はここにある。

2021 年 1 月 18 日、次期体育会長選挙が実施される。今年末に候補者登録をして 19 日間、選挙運動を展開

する。

どの選挙でも重要でないものはありませんが、今回の選挙こそ韓国スポーツの未来、ひいてはこれを通じた韓国社会の長期的な体質改善、すなわち 20 世紀「国威宣揚のスポーツ強国」から 21 世紀「皆のためのスポーツ先進国」に進む転換点になるだろう。「強国」から「先進国」への移行は現会長体制でもそれなりに主張したものであり、鎮川選手村に大きく彫られているスローガンだし、これを否定する人はいないだろう。また、この選挙は組織運営と会計上の「グッドガバナンス」程度ではなく、私たちのスポーツが国民的な愛と深い関心と愛情のこもった批判の上に存在するかを立証する転換点でもある。

私たちの社会の選挙文化が経てきた過程がそうであるように、体育会長選挙もゲームのルールは厳正に維持しつつ、さまざまな意見が自由に噴出する契機にならなければならない。十分ではないが、今回から選挙規定が改正されて候補者間の公開討論会が少なくとも 1 回以上開かれるようになった。これで「グッドガバナンス」に向けた最初の 1 つのボタンをやっと押したはずなのに、より多くの、より多様な、より自由な論争の場が開かれなければならない。言葉を遮る者や最終「試合結果」にかかわらず「試合内容」が非常に充実した一ヶ月余りの大長征が展開されるべきである。言葉を遮る者、それがネックだ。

出典：http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=202012100300015&code=990100

02 スポーツソウル 2020. 12. 08 高ジンヒョンの「窓^{チャン}と槍^{チャン}」

大韓体育会長選挙のパラダイムシフト... 人物選挙から政策選挙に！



고진현의

창(窓)과 송(槍)의 서울

第 41 代大韓体育会長選挙の幕が上がった。来年 1 月 18 日に開かれる今回の選挙は、韓国体育の新しい 100 年を開く意味深い、新しいリーダーを選ぶだけに競争の熱気が熱い。「体育大統領」と呼ばれる大韓体育会長選挙は今まで二つの軸で動いた。重量感のある政治的人物か財力のある企業人、主にこの二つの部類の人物が体育人の選択を受ける構図で行われた。その結果、政策選挙は見当たらなかった。人物選挙という、時代にふさわしくないフレームが動作していたのは大韓体育会長選挙が持つ致命的弱点として指摘された。体育は時代と社会を牽引するというより、時代と社会に便乗するという自嘲的な視角と評価が、政策選挙と離れることになった決定的な理由である。体育は脇役の価値へと評価が下がった。力のある政治家とお金のある企業が権力と資本だけ供給してくれれば体育は無理なく戻ることができる信じている素朴な認識が、このような選挙フレームの土台として作用したのかもしれない。しかし今、変わった。厳然として体育も社会を牽引できる中心部のコンテンツに成長した。むしろ韓国社会の決定的アキレス腱である生活と知の分裂を克服できる有用な解決策が、正に体の哲学を回復する体育の価値だと見たとき、今回の体育会長の選挙は極めて重要になった。

第 41 代大韓体育会長選挙は政策選挙の元年になったらと願う。約 2000 人が参加する過去最大の選挙人団の規模に加え、最近体育政策の現場の不満と反発が高まっているからだ。これまで体育会長選挙が人物選挙で行われた背景には、スポーツ界の関心が改革、価値、名分より利害関係にのみ集中していたからである。各候補者と自分との関係を置いてソロバンをはじいてみる誤った風土が選挙を支配するフレームだったというのが筆者の見解だ。今、韓国体育は新たな局面を迎えた。外から強制されている改革の当為性と

中からじんわり聞こえてくる自省の声まで加えられている状況である。体育改革は否定できない時代の課題に浮上した。改革の当為性を否定することはできない状況で問題は方法論である。方法論を巡って選挙に名乗りを上げた候補者は自分の哲学の知恵、経験を基にした所信の選挙公約を出し、これを体育の現場から評価を受けるだけだ。今回の選挙は人物ではなく、政策選挙で行わなければならない理由だ。

特に関心を集中させるべき熱い問題もある。それはオリンピック委員会（KOC）分離問題だ。政府と一部の政界は悪い論理で KOC 分離を推し進めており、スポーツ界の混乱と葛藤を増幅させている。筆者はこの問題に対する各候補の考えを公論化し選挙の争点に浮上させたら良いという考えである。これまで政府は、自分たちの政策を押し通すとき公聴会という場を開いて手続きの正当性を確保する有利な装置として活用してきた。答えは簡単である。各候補が KOC 分離について自分の立場を公約として提示し、これを選挙で審判を受ければ良いのではないか。もし KOC 分離を主張する方が新しい会長に当選すれば、これを根拠に KOC 分離を決定すればよく、そうでない方の候補が当選した場合には KOC 分離をしないとするのである。それこそすっきりスマートな方式である。公聴会も必要なく、誰もが共感できる決定ではないかと思う。2016 年の体育団体統合後に注がれた政府の体育政策が現場の呼応を得られなかったからか、一部の候補者は政策選挙を躊躇しているという声も聞こえる。体育は体育人の事であって、政府と政治家の事では決してない。この真の専門知識と経験そして道徳が担保されたしっかりとした政策選挙が行われることがスポーツ界の一様な願いである。

今回の選挙が重要であるもう一つの理由もある。誰が当選しようとする時代のニーズである体育改革を主体的に行う必要があるためである。これ以上、体育改革を外部の強制に任せては韓国体育の未来はない。大韓体育会が主体的な覚醒をして改革のドライブを進まなければならない状況に直面した中で、首長の役割はいくら強調しても過ぎることがない。これまで大韓体育会は自らの改革意志が貧弱で、アクションプランも提示できなかった。体育が国民から後ろ指をさされて離れたのも、まさにそのためである。開いた隙間に政治が割り込み体育は廃墟になった。今、ボールは体育会に戻ってきた。新しい 100 年を企画しなければという新しい首長が時代的課題である体育改革を陣頭指揮するためには、動力の確保は不可欠である。下からの絶対的支持、第 41 代大韓体育会長選挙がさらに重要になったからだ。

出典：<http://www.sportsseoul.com/news/read/988937?ref=naver>

03 SBS 2020. 12. 10

大韓体育会長選挙人団の構成着手... 団体別選挙人の数を通知

大韓体育会（会長職務代行李ガンレ）が来年 1 月 18 日に開催される第 41 代大韓体育会長選挙で投票権を行使する選挙人団の構成に着手します。

体育会は李ギフン現体育会長の任期満了 70 日前の 10 日、各団体に割り当てられた選挙人の数を通知し、選挙人の候補者の推薦を依頼します。

新しい体育会長は統合体育会の最初の首長を選んだ 2016 年と同様に選挙人団の投票で決定されます。

選挙人団は大韓体育会、会員種目団体、17 の市道体育会、228 の市郡区体育会選挙の候補者で構成されます。

選挙人は大きく基本的に割り当てられた人員と会員種目団体と市道・市郡区で推薦された人員など二つの部類に分けられます。

まず基本的な配分票は、体育会代議員の分として割り当てられた 121 票、会員種目団体 258 票、市道・市郡区体育会 524 票を合わせ、計 903 票です。

体育会代議員 121 の票は正会員団体長（62 票）とオリンピック種目団体（38 票）、市道体育会長の分 17 票、韓国籍の国際オリンピック委員会（IOC）2 票、選手委員会の選手の代表 2 票となりました。

体育会正会員である 62 団体は 4 票ずつ合計 248 票を、準会員 5 団体は 2 票ずつ 10 票をそれぞれ行使します。

17 の市道体育会は 4 票を、228 の市郡区体育会は 2 票をそれぞれ受けます。

選挙人推薦方式は少し複雑です。

会員種目団体の場合、オリンピック種目かどうか、専門選手登録数、指導者登録数、同好人登録数などを計算して推薦人の数を組織ごとに割り当てます。

地方体育団体は人口数と運動部の数、体育予算の割合を比較して推薦人の数を決定します。

例えば、オリンピック種目でありながら選手と指導者、同好人の登録数が多いサッカーのような種目は投票権をたくさん受けます。

地方体育団体も人口、運動部の数が多く、体育予算も多く配分するところが投票権を相対的に多い割り当てを受けます。

体育会は選挙人推薦人の職群別割合を 11～39%水準に維持し、選挙の公正性を期すために組織の推薦ではなく、抽選で 20 日までに選挙人団の最終的な数を確定する予定です。

これにより基本的な 903 票に推薦人の数を合わせた来年体育会長選挙人団の全体数は約 2 千人に達すると体育会は推定しました。

これは体育会代議員 62 人、会員種目団体 710 人、市道体育会 278 人、市郡区体育会 355 人の計 1405 人で構成された 4 年前の選挙人団より 600 人ほど多くなります。

体育会は「選挙人の算定方式は 4 年前と同じである」とし「ただ、既存体育会と国民生活体育会が合わさって新しい統合体育会が誕生した後、全体的に組織が大きくなって選挙人の数も自然増加した」と説明しました。

体育会は選挙人団確定と共に 24 日に選挙人名簿を作成して、誤りを修正するための選挙人名簿の閲覧を 28 日までに終了した後、28～29 日の二日にわたって会長選挙に出馬する候補者の登録を受けます。

再選に挑戦する李ギフン会長に対抗してユ・ジュンサン大韓ヨット協会会長、ジャン・ヨンダル前大韓バレーボール協会会長、カン・シヌク檀国大スポーツ科学大学国際スポーツ学部教授、ユン・ガンロ国際スポーツ研究院長などが体育会長選挙出馬を宣言しました。

出典：https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1006116194&plink=ORI&cooper=NAVER

04 ニュースピム 2020.12.08

文体部、2021 年コロナ 19 体育産業支援を強調...

「人権強化・科学的トレーニング図る」

文化体育観光部が「コロナ 19 により困難を経験しているスポーツ界の現場への支援などを強化するために来年の予算案を編成した」と 8 日発表した。

文部部は2021年度の体育分野予算が1兆7594億ウォンに確定したと発表した。これは今年の本予算1兆6961億ウォンに比べ634億(3.7%)増額されたものであり、2021年度文部部予算6兆8637億ウォンの25.6%の規模である。

ユ・ビョンチェ文部部体育局長は「コロナ19により体育分野の生態系全般が大きな影響を受けているが、社会の活力回復のためにこれまで以上に必要な分野は体育である。2021年体育分野の予算は民間体育施設業を含むスポーツ産業分野従事者だけでなく、一般国民の生活体育が多く低迷した現場の苦情を解消し、故崔スクヒョン選手事態という痛みを介して、選手たちの人権が保障された環境で体系的かつ科学的な訓練を行うことができる環境づくりに不行き届きがないように編成した」と述べた。

これを具体的に見てみると、金融支援や消費促進と研究開発(R&D)の強化でスポーツ産業への支援を拡大した。また、コロナ19に萎縮された国民の生活体育への参加を促進し、人権が保障された環境での科学的なトレーニングを行うことができるよう、選手たちの訓練環境の改善と、体育分野の国際交流を通じた韓国スポーツの地位を強化するための予算などを積極的に反映した。

◆スポーツ企業金融支援の拡大による再跳躍図る

まず、コロナ19で被害を受けたスポーツ産業界を支援するための予算を大幅に拡大した。

スポーツ産業金融支援は従来の762億ウォンから1192億ウォンに、創業・中小・大手企業支援は168億ウォンで212億ウォンに、スポーツ消費割引券には180億ウォンを反映した。

スポーツ産業は今年の前年対比955億(44.2%)増額された3117億ウォンを編成した。

特に非対面・オンラインの需要に対応するために、非対面のスポーツ市場の育成事業(「来年39億ウォン」)を新規に編成した。また、非対面スポーツ体験や観覧技術開発などを支援するスポーツ分野の研究開発(R&D)事業を2倍以上(2020年78億ウォン→2021年177億ウォン)増額した。

文部部は「スポーツ産業界がコロナ19状況の中で新たな市場を開拓して、技術革新能力を強化することを期待する」と説明した。

◆科学的トレーニング環境づくりとスポーツ倫理センターの機能強化

専門体育分野は今年の前年対比58億(1.5%)が増額された3939億ウォンを編成した。

エリート体育生活体育の統合連携動作とライフサイクル別履歴管理のためのスポーツ情報通信技術(ICT)の統合システムの構築支援に新規資金30億ウォン、コロナ19、気候変動に対応が難しい種目の仮想現実と人工知能(AI)を活用した科学的な非対面訓練コンテンツ提供として新規に100億ウォンを投資する。会員種目団体の専門性強化のための人件費追加支援など科学的トレーニング環境を構築して選手たちの競技力を向上させ、選手育成システム先進化の基礎を用意する予定である。

スポーツ界の人権を強化するために、スポーツ倫理センターの予算も2倍以上に増やした。今年23億ウォンから53億ウォンに増額、圏域別の地域事務所開所などに使うことにした。該当地域で人権侵害の事例が発生した場合、即時相談・調査。措置などを通じた人権侵害の防止と人権啓発を図ることができるものと期待される。

「国民体育振興法」の改正案に基づいて、来年下半期から性暴力、暴行などの人権侵害と不正を犯した体育指導者と体育団体責任者の名簿が公開される。

◆生活体育への参加機会の拡大

生活体育分野はいくつかの体育施設建設事業の終了で、今年の予算対比 410 億（4.5%）が減額された 8727 億ウォンだが、これを除いた生活体育プログラムなどの支援は今年の予算対比 267 億（4.2%）増額された 6658 億ウォンに編成した。

幼・青少年対象のスポーツ参加機会拡大のための「ユーススポーツ基盤構築事業」に新規資金 40 億ウォン、社会的弱者に体育活動への参加の機会を提供する「スポーツ講座利用券」を今年より 1 万 2450 人増やした 7 万 2000 人に拡大支援するため 277 億ウォンで 332 億ウォン）に支援規模を高めた。

国内移住者の青少年を対象に体育活動講習とキャンプ活動を支援する「トバギ（訳注：いつも一緒に）体育トルボム（訳注：手助け、支援）」事業にも 10 億ウォンを新たに投資するなど、コロナ 19 により萎縮した生活体育への参加の機会を拡大することにした。

◆スポーツ分野の国際交流を通じた韓国のスポーツの地位を強化

国際的なスポーツの分野では、今年の予算対比 36 億（4.1%）が増額された 900 億ウォンを編成した。

今年誘致した 2024 江原冬季ユースオリンピックの支障ない開催準備に 40 億ウォンを新規編成した。

2022 全北アジア太平洋マスターズ大会を支援するための 11 億ウォンと共に、主要な国際競技大会（約 50 の公募選定）の安全な国内開催支援のための予算も 6 億ウォン（総 97 億ウォン）増やした。

コロナ 19 状況で延期された 2020 東京オリンピック・パラリンピックに韓国代表選手団が安全に参加して存分に技量を展開できるよう防疫支援（9 億ウォン）を含む種目別の特別な訓練、集中管理チームの運営などの支援（194 億ウォン）する計画だ。

一方、テコンドー院が「テコンドーの聖地」であることを知らせ、国内外の観光客の誘致を拡大するためにテコンドー院修練施設を中心として蹴り・型などのテコンドーの技術と心修練などで構成された「テコンステイ」体験プログラムを運営して、世界テコンドー連盟（WT）承認「テコンドー国際大会」の誘致定例化を推進していく計画である。

◆障がい者体育活性化のための支援拡大

障がい者体育分野は今年の水準である 911 億ウォンを維持した。

地域に訪問して体力測定・スポーツ体験などを提供する「障がい者スポーツバス」のモデル事業（4 億 5000 万ウォン）を新規に編成、障がい者の生活体育に参加する機会を拡大し、2020 東京パラリンピック障がい者国家代表の士気高揚と競技力向上のために常時訓練日数（190 日→210 日）を増やし、これまで訓練日数に応じた手当として支援していた指導者の給与体系を月給制に移行するなど支援を拡大する予定である。

出典：<http://www.newspim.com/news/view/20201208000514>

05 朝鮮日報 2020. 12. 08

大韓体育会の予算、政府や公共への依存度 96.5%

図体だけ大きく自律性のない体質変えねば

来年 1 月 18 日スポーツ界の顔である第 41 代大韓体育会長選挙が行われる。各競技種目の団体の選手をはじめ体育人は 600 万人を超える。政治的独立性が強調されている組織であるが、政府から毎年 4000 億ウォンの予算で支援を受ける二重属性を持つ。

今回の選挙はスポーツ人権と公正の問題が深刻化する中、コロナ事態で多くのスポーツ施設が門を閉め体育活動が萎縮した困難、来年の東京オリンピックを控えた状況でこれまで以上に重要だという認識が強

い。各学術団体も各種セミナーやシンポジウムを通じてスポーツ界の課題と新しいリーダーの資質などの議論を続けている。

趙ソンシク漢陽大スポーツ産業学科教授は体育団体のガバナンス（組織行政管理システム）の研究を続けてきたスポーツ社会学者だ。彼は大韓体育会長選挙と関連し、「体育大統領という言葉が出てくる雰囲気自体が間違っている。大きな政府と大きな大韓体育会体制で先進型スポーツガバナンスを構築するのは難しい」とし「今回の選挙はもう一人の首長を選ぶのではなく、徹底した分権主義に基づいて競技団体が中心に立って体育会と政府が機能的に協力する新しい枠組みを作るという観点からアプローチしなければならない」と述べた。以下は趙ソンシク教授が望ましいスポーツリーダーとシステムについての意見を込めた寄稿である。

スポーツは政治的なのか？それとも非政治的なのか？または没政治的なのか？の問題は古い議論の種だ。政治的であっても非政治的でなければならないと主張するが、依然として政治現象の投影物としてのスポーツは存在する。政治的介入があり、時には露骨な政治表現があるのがスポーツだ。この点で大韓体育会長選挙はかなり政治的である。政府と国会がそれとなく介入をして選挙のために人々を結集する一連の過程は政治的行為である。大韓体育会長選挙を控えて筆者は、まずスポーツ界の存在論的価値の立場から大韓体育会長というスポーツ界リーダーの理想的な姿を描いてみたい。

大韓体育会長は私たちスポーツ界の二つの主要な価値をまず考慮しなければならない。一つ、体育団体の自主性（autonomy）保護である。オリンピック憲章第6条に「国家オリンピック委員会（National Olympic Committee、以下NOC）は、自分の自主性を保護する必要がある（preserve）、政治的、経済的圧力を含む様々な種類の圧力に抵抗しなければならない（resist）」と明示されている。オリンピック委員会の話だが、体育団体全体を網羅する宣言原則である。この自主性は政治的圧力から自由で独立していなければならない、経済的利害関係から自由で公平でなければならないということの意味する。これらの自主性のために、何よりも経済的自立度が高くなければならず、逆に政府支援金の割合は低レベルでなければならない。韓国よりスポーツ先進国と言える国のNOCを見ると、政府支援金がないか（アメリカ、イギリス）、NOC全体予算の政府支援金の割合が32.8%であるオーストラリア（2018年基準）、44.5%である日本（2018年基準）などで財源の大部分を企業スポンサーシップ、競技団体の会費、ライセンス収入でカバーして財政自主性が非常に高い。しかし韓国は、政府財政への依存度が大韓体育会の場合96.5%（2020年基準）で、財政の従属性が甚だしい。この点で大韓体育会長は組織の自主性の確保と保護のためには、まず体育界乳腺の役割をするトト収益金の所有と分配の再調整問題を提起する必要がある。つまりスポーツ競技の得点と勝敗を合わせるトトからその収益金の所有権を、そのスポーツチーム/リーグ/連盟が相当部門を有するようにする転換である。トト競技団体が収益を得て大韓体育会に会費やオリンピックなどの国際大会参加費用を出し、企業の後援金と各種ライセンス事業収入と財政自立を大きく図るべきである。

第二に体育団体の独立性（independence）保証である。独立性はスポーツ界と政治権力の歴史的関係で見べきだが、これまでの体育団体の主要な要職人事を見るとパラシュート慣行（訳注：天下り）が多かった。退任公務員や国会議員の知人関係者が体育団体の役員になり、また、政治権力と癒着した姿がしばしば見られる。これらの体育団体の政治的、非独立性、さらには政治的隷属が慣行として守られてきたが、新たに選出される次期大韓体育会長体制で独立性の追求と保証は容易ではない課題であり、絶対的課題である。選挙で支持した、権力の誰かが後ろにいるなかで、体育行政機関や体育団体の要職を占める状況で

体育団体の独立性が確保するのは難しく、さらに体育の憲法と言えるオリンピック憲章の遵守は無視される。

このように体育団体の財政依存と政治的、非独立性が存在する私たちのスポーツ界では、政府とそして国会との力の関係は一方向的でしかない。将来の体育会の自主性と独立性は、現在の潜在的な自主性と独立性から成長できる。スポーツ界の内部で競技団体の自律性と独立性が確保されるよう努力し、市道体育会との関係も対等なパートナーとして相互依存協力的な関係を構築する努力が必要である。スポーツ先進国ではない大多数の東南アジア諸国、中東諸国、アフリカ諸国、中南米諸国の体育団体は政治権力に隷属しているか、政治権力の側に存在して、実際オリンピック憲章を守らずにいる。韓国の統合体育会がこのような国の姿とは違って区別されてスポーツ先進国の一員になるためには、体育団体の自主性と独立性が確保され保障されなければならない。当然、責任経営と倫理経営は自主性と独立性に比例してさらに強化されて要求される。だから次期大韓体育会長は政府/国会、大韓体育会、競技団体/市道体育会との間の権力序列(?)がある場合、またはないとしても、言及された順序ではなく、逆順(競技団体>大韓体育会>政府/国会)として権力序列を作ることができなければならない。

出典：https://www.chosun.com/sports/sports_general/2020/12/08/BCXM7ZPC4RFJ30I7RA2DMYTZLA/?utm_source=naver&utm_medium=referral&utm_campaign=naver-news

06 ソウル新聞 2020. 12. 08

来年下半期からスポーツ人権侵害の指導者名簿公開可能

来年下半期からスポーツ人権侵害の指導者などの名簿公開が可能となる。裁判所の有罪確定判決を受けた場合に限る。

文化体育観光部はスポーツ界の人権侵害を根絶するための国民体育振興法改正案が最近国務会議を通過し、施行を控えていると8日、明らかにした。

今回の改正案はスポーツ人権を強化するための人権侵害者名簿公開が大きい内容である。改正案によると、2021年下半期から性暴力、暴行などの人権侵害と不正を犯した体育指導者と団体責任者の名簿公開が可能となる。関連事件で裁判所において有罪が確定した場合、体育指導者資格運営委員会の審議・議決を経て、個人情報や非行を公開できるようにする条項(第12条の3)が新設された。文体部は「これまで繰り返し発生してきたスポーツ界の人権侵害やスポーツ不正などを根絶するには、不正指導者などを現場から排除する強力な処分が必要だという現場の声を反映したもの」と説明した。

これと共に体育団体や学校体育の指導者は2年ごとに性暴力予防教育などを受けて実業チームを運営する機関や団体の長に運営規定を設けて、順守しているか毎年報告するようにする制度が導入される。

出典：https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20201208500153&wlog_tag3=naver

07 韓国日報 2020. 12. 12

「第2の崔スクヒョン」防ぐ... 教育部、体育指導者統合管理する



今後、体育指導者欠格事由に暴力犯罪などの選手犯罪が追加される。学校運動部指導者の暴力について具体的な懲戒量定基準が設けられ加害指導者の懲戒を累積管理するシステムも構築される。

教育部、文化体育観光部などの関係省庁は11日に開かれた社会関係長官会議でこのような内容が盛り込まれた学生選手人権保護強化策を議論した。

まず今年中に、刑事処罰対象者などに限定した体育指導者欠格事由に性的暴行などの選手対象の犯罪を追加することにした。加えて来年までに「体育指導者資格運営委員会」を設置し、不正指導者への迅速な処分が行われるようにする予定である。これまでは大韓体育会の指導者登録だけで体育団体の指導者の登録が可能だったが、今後、体育指導者の資格保有を義務化し、資格取り消し・停止で他の種目団体に移動することを遮断することにした。このため2022年までに懲戒情報管理システムも構築する。

暴力を行使した指導者の確実な処罰のための措置も強化される。懲戒が欠落されないように学校、教育委員会、大韓体育会への事案報告と懲戒結果通知現況が監視される。来年までに学校運動部指導者の暴力の種類・程度に応じた具体的な懲戒量定基準を設け、全国共通で適用することにした。温情主義による懲戒減軽を禁止し、懲戒完了前の依願退職処理も禁止される。

学校外で学生選手を個人的に指導する場合でも指導者登録システムに登録するようにして、学校体育振興法施行令の改正通じて学校運動部指導者の職務範囲に学生選手の保護義務が追加される。



トライアスロン期待の主だった故崔スクヒョン選手と同僚選手たちと李ヨン議員ら未来統合党議員が7月7日午前、ソウル汝矣島国会疎通館で故崔スクヒョン選手死亡事件と関連して被害の実態を明らかにする記者会見をした。慶州市役所所属だった崔選手はチームの監督や同僚選手たちによる殴打と過酷行為に苦しめられ6月26日、自らの命を絶った。以後政府は、学生選手暴力実態全数調査に着手し、人権保護策を発表した。 オデグン記者

学生選手暴力の被害全数調査実施も1年に1回定例化される。来年まで人権侵害、暴力についての統合申告管理システムも構築する。学生選手と学校運動部の指導者を対象に学期に1回、一回当たり1時間以上のスポーツ人権教育も義務化される。

学生選手の学習権保障のための措置も強化された。来年の大会・訓練参加のための欠席許可日数は今年より10日ずつ減る。学期中に開かれるトーナメントはなるべく週末開催を誘導する。高校入学・大学入学体育特技者選考方法も改善し、2025年高校入試から教科の成績、出欠など学生簿（訳注：内申書）反映率を現行の30%から40%以上に調整したり、最低学力基準を適用したりするように推進する計画である。

一方教育部は、去る7～8月に小・中・高学生選手5万5,425人を対象に全数調査した学生選手暴力の被害実態調査の結果、加害者519人のうち学校内指導者5人を解任、9人を職務停止、33人を軽懲戒措置にしたと発表した。16人の学校外指導者は児童虐待として申告があり6件が起訴、2件が検察送検、12件が警察の捜査中だ。また、学生選手加害者233人に対しては学校暴力専担機構を通じた措置が完了したと発表した。

出典：<https://www.hankookilbo.com/News/Read/A2020121110490005555?did=NA>

08 スポテレビニュース 2020.12.11

スポーツ倫理センター「体育人権侵害 35 件... 計 338 件受付」



スポーツ倫理センターは 11 日、「9 月 2 日から 12 月 4 日まで計 338 件の申告・相談を受け付けた」と明らかにした。

338 件のうち、申告が 91 件（人権侵害 35、不正 56）、相談が 247 件と集計された。

体育人の人権侵害申告は暴力が 21 件（60%）で最も多くの割合を占めた。他では、その他（名誉毀損、侮辱など）10 件（29%）、性暴行 4 件（11%）の順で受付された。

スポーツ不正申告はその他（金品授受、職権乱用、不正選抜など）26 件（46%）、組織私物化 14 件（25%）、横領・背任 13 件（23%）、八百長 2 件（4%）、入試不正 1 件（2%）の順で受付された。

申告者と相談者は、家族とその他（体育界関係者を含む）がそれぞれ 118 回で最も多かった。選手は 106 回、指導者と匿名がそれぞれ 71 回だった。

スポーツ倫理センターは「積極的な被害者保護のために努力している。申告・相談者の安全を確保し 2 次被害を防ぐために持続して監視している」と述べた。

スポーツ倫理センター李スクジン理事長は、「今後も体育人の人権が尊重されるように心強い後ろ盾の役割をする。スポーツ界の公正性を確保するために最善の努力を尽くす」と述べた。

出典：<http://www.spotvnews.co.kr/?mod=news&act=articleView&idxno=394510>

大韓体育会長選挙関連

不正選挙情報提供案内

体育市民連帯は大韓体育会長選出選挙期間中に発生する

不法・不正選挙行為について情報提供を受け付けます。

公正で透明な選挙運動を通じて道徳的で信頼を受ける候補が選出されるよう

皆さんの積極的な情報提供をお願いします。

<情報提供事項>

- 会長選挙管理規定を違反した選挙運動
- 候補者誹謗、中傷、人身攻撃、名誉棄損、虚偽事実の流布、中傷宣伝など
- 候補者の資質と道徳検証が必要な事項

電話 02-2279-8999 メール sports-cm@daum.net

※情報提供者の匿名性と身分は徹底的に保証されます。

スポーツ界人権侵害情報提供および支援活動案内



体育市民連帯は

「トリアスロン選手死亡事件共対委」と

「民主社会のための弁護士会スポーツ人権チーム」所属

10数人の人権弁護士の方々と一緒に

被害者相談および法律支援活動をします。

スポーツ界人権侵害情報提供がされたら

初期相談を通じて法律支援が必要な方々を支援します。



下のアドレスに情報提供して下さい。

共同対策委員会



forsportsreform@gmail.com

体育市民連帯



sports-cm@daum.net

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。

皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

http://www.sportscm.org/index.php?module=Inquiry&action=SiteInquiry&sMode=INSERT_FORM&inquiryNo=2

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com